

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場取引所 大

上場会社名 イトヨーギョー

コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 畑中 浩

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 樽井 賢治

TEL 06-4799-8850

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,031	4.0	122		134		164	
21年3月期第2四半期	991		148		131		130	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	54.47	
21年3月期第2四半期	41.94	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	3,921	3,244	82.7	1,075.70
21年3月期	4,231	3,093	73.1	1,025.66

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,244百万円 21年3月期 3,093百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		5.00	5.00
22年3月期		0.00			
22年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,014	15.2	34		37		330		109.41

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	3,568,000株	21年3月期	3,568,000株
-------------------	-------------	------------	--------	------------

期末自己株式数	22年3月期第2四半期	551,744株	21年3月期	551,544株
---------	-------------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	3,016,288株	21年3月期第2四半期	3,117,056株
------------------	-------------	------------	-------------	------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件等は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、昨年後半からの世界的な金融不安、信用不安を背景に、国内経済対策や景気刺激策が実施されましたが、個人消費の低迷、設備投資の継続的抑制および過去最高水準の失業率による雇用不安など、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社の関連するコンクリート製品および建設業界におきましても、公共工事は補正予算による財政出動等景気刺激策は実施されたものの、民間工事や設備投資面では低迷しており、依然として不透明かつ厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社は、高付加価値、高品質、独自性かつ優位性のある製商品の開発・販売により収益向上を目指しており、それに加え、2009年度経営方針である「積極的な意識変革、事業変革」を基本に各種収益改善施策に取り組んでおります。

販売面では、道路関連製品「ライン導水ブロック」および環境関連商品を中心に引合いは順調に推移しているものの、工事着工遅れ等もあり、売上高が当初計画値に未達となりました。

収益面では、コスト削減の一環として、特に人件費抑制により、販売費及び一般管理費は対前期比削減効果はみられるものの、売上高未達等により営業利益、経常利益は計画未達となりました。なお、棚卸資産の除却等資産の健全化および為替相場の変動等は、経常損益、特別損益ならびに四半期純損益に影響を受けております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は10億31百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失は1億22百万円（同25百万円の改善）、経常損失は1億34百万円（同2百万円の悪化）、四半期純利益は1億64百万円（同2億95百万円の改善）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期末の流動資産は15億1百万円となり、前事業年度末に比べ2億87百万円減少しました。

受取手形及び売掛金の減少2億81百万円が主な理由であります。

当第2四半期末の固定資産は24億20百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円減少しました。

投資不動産に該当する資産の有形固定資産から投資その他の資産への表示方法の変更がありました。固定資産の償却進行による減少が主な理由であります。

この結果、総資産は39億21百万円となり、前事業年度末に比べ3億9百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期末の流動負債は3億66百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少54百万円、工事未払金の減少などによる流動負債その他の減少43百万円が主な理由であります。

当第2四半期末の固定負債は3億10百万円となり、前事業年度末に比べ3億66百万円減少しました。

長期未払金の増加などによる固定負債その他の増加2億円、役員退職慰労引当金の減少5億70百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は6億77百万円となり、前事業年度末に比べ4億60百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は32億44百万円となり、前事業年度末に比べ1億50百万円増加しました。

利益剰余金の増加1億49百万円が主な理由であります。

(2) 当第2四半期のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物は3億46百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、63百万円（前年同期1億72百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売掛債権の減少3億69百万円、その他固定負債の増加額2億円、税引前四半期純利益1億65百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額5億70百万円、仕入債務の減少額1億21百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25百万円（前年同期24百万円の資金獲得）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出26百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15百万円（前年同期0百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額15百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年10月16日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約について、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法と比較した当第2四半期累計期間の売上高、売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

② 不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分の変更

従来、賃貸用資産に関する受取賃貸料及び費用は、営業外収益に純額で計上しておりましたが、不動産管理室の新設をはじめ不動産事業を重要な収益基盤として位置づけたこと及び不動産賃貸収入の金額的重要性が高まる見込であることから、経営成績をより適正に表示するため、第1四半期会計期間より、売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比較して当第2四半期累計期間の売上高は19,734千円、売上原価は10,726千円、販売費及び一般管理費は3,436千円増加し、営業外収益は5,571千円減少するとともに売上総利益は9,007千円増加、営業損失は5,571千円減少しておりますが、経常損失及び税引前四半期純利益への影響はありません。

③ 表示方法の変更

（四半期貸借対照表）

（イ） 前第2四半期会計期間末において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」（前第2四半期会計期間末647千円、当第2四半期会計期間末160千円）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用されることに伴い、当第2四半期会計期間末では「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。

（ロ） 従来、有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸用資産について、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけたこと及び金額的重要性が高まる見込であることから、当第2四半期会計期間末では、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、前第2四半期会計期間末の有形固定資産に含まれる賃貸用資産は以下のとおりであります。

建物	223,774千円
土地	55,256千円
その他	6,867千円

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度まで7期連続して営業損失を計上しており、当第2四半期累計期間においても122百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該重要事象を解消するための対応策として、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、2009年度計画達成のための下記取組を推進、強化してまいります。

- ① 主力製商品の拡販、技術力のさらなる向上および新商品開発
- ② 内部体制の強化および組織の活性化
- ③ 品質を重視した生産体制の構築および生産管理体制の強化
- ④ 合理化も含めたさらなるコスト削減
- ⑤ 保有不動産の有効活用

なお、当社は、当第2四半期会計期間末において、自己資本比率は82.7%と依然として高く、無借金経営を堅持しており、財務体質は極めて健全であります。

5.【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,300	401,935
受取手形及び売掛金	543,818	824,850
商品及び製品	444,159	376,397
原材料及び貯蔵品	57,824	53,440
未成工事支出金	383	2,611
その他	57,554	149,346
貸倒引当金	16,654	19,311
流動資産合計	1,501,386	1,789,270
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	367,607	596,118
土地	1,388,473	1,438,527
その他(純額)	236,400	255,105
有形固定資産合計	1,992,482	2,289,751
無形固定資産		
投資その他の資産	5,768	6,620
その他	461,911	186,016
貸倒引当金	39,776	40,407
投資その他の資産合計	422,135	145,609
固定資産合計	2,420,386	2,441,981
資産合計	3,921,772	4,231,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,899	235,536
未払法人税等	2,531	3,669
完成工事補償引当金	135	410
賞与引当金	58,634	52,723
その他	124,658	168,398
流動負債合計	366,858	460,737
固定負債		
退職給付引当金	76,413	73,192
役員退職慰労引当金	30,180	600,730
その他	203,719	2,734
固定負債合計	310,313	676,657
負債合計	677,171	1,137,394

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,801,443	2,652,240
自己株式	308,665	308,627
株主資本合計	3,241,852	3,092,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,748	1,169
評価・換算差額等合計	2,748	1,169
純資産合計	3,244,601	3,093,857
負債純資産合計	3,921,772	4,231,251

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	991,853	1,031,224
売上原価	637,069	679,329
売上総利益	354,783	351,895
販売費及び一般管理費		
運搬費	54,667	69,017
旅費及び交通費	19,870	16,181
役員報酬	36,982	28,569
給料及び手当	184,759	169,000
賞与引当金繰入額	34,310	33,955
役員退職慰労引当金繰入額	6,000	3,530
退職給付費用	6,554	5,757
法定福利及び厚生費	32,570	28,882
賃借料	19,214	19,489
減価償却費	6,621	7,965
租税公課	11,941	11,880
支払手数料	13,218	8,918
業務委託費	6,784	3,054
通信費	7,937	8,049
消耗品費	5,815	6,187
研究開発費	23,302	21,099
その他	32,292	32,894
販売費及び一般管理費合計	502,842	474,433
営業損失()	148,058	122,537
営業外収益		
受取利息	592	370
受取配当金	1,383	589
仕入割引	-	42
受取賃貸料	8,946	-
為替差益	9,392	-
雑収入	3,601	2,160
営業外収益合計	23,915	3,162
営業外費用		
売上割引	8	13
減価償却費	2,361	2,032
ポウリング場損失	5,418	6,690
為替差損	-	6,341
支払手数料	-	0
雑損失	-	77
営業外費用合計	7,788	15,157
経常損失()	131,931	134,532

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	26,945	1,038
貸倒引当金戻入額	584	2,472
完成工事補償引当金戻入額	193	275
保険解約返戻金	-	11,426
役員退職慰労引当金戻入額	6,670	293,100
特別利益合計	34,392	308,312
特別損失		
たな卸資産評価損	29,605	-
たな卸資産除却損	-	7,976
固定資産売却損	-	12
固定資産除却損	2,449	378
特別損失合計	32,055	8,366
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	129,594	165,412
法人税、住民税及び事業税	1,126	1,126
法人税等合計	1,126	1,126
四半期純利益又は四半期純損失 ()	130,721	164,285

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	129,594	165,412
減価償却費	53,774	56,830
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,567	3,287
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,454	5,911
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7,840	570,550
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,477	3,221
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	193	275
受取利息及び受取配当金	1,975	959
支払手数料	-	0
為替差損益 (は益)	8,355	7,090
固定資産売却損益 (は益)	26,945	1,026
固定資産除却損	2,449	378
売上債権の増減額 (は増加)	159,959	369,373
たな卸資産の増減額 (は増加)	57,849	69,918
その他の流動資産の増減額 (は増加)	11,881	3,450
その他の固定資産の増減額 (は増加)	51,864	6,731
仕入債務の増減額 (は減少)	55,732	121,001
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,873	15,248
その他の流動負債の増減額 (は減少)	90,416	40,825
その他の固定負債の増減額 (は減少)	545	200,985
小計	172,597	64,479
利息及び配当金の受取額	1,965	949
法人税等の支払額	2,322	2,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,241	63,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14	-
有形固定資産の取得による支出	11,091	26,807
有形固定資産の売却による収入	35,483	1,230
投資有価証券の売却による収入	200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,577	25,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	39
配当金の支払額	18	15,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	18	15,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,306	10,372
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	199,108	12,364
現金及び現金同等物の期首残高	198,791	334,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	397,899	346,782

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。